

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

XIV 政党

3 日本社会党

1 概況

石橋委員長選出の経過

参院選敗北の後をうけて八三年七月七日に開かれた中執委の冒頭、飛島田委員長は特に発言を求め、四選不出馬を表明した。同時に、新体制選出のための委員長選挙と党大会を秋の臨時国会前におこなうよう要請した。中執委は、この正式退陣表明を受け入れ、(1)執行部総辞職はおこなわない、(2)定期大会を繰り上げて九月上旬に開き、新体制を選出するという方針を決定した。七月一五日に開かれた全国書記長会議で、飛島田委員長は「党の大胆な脱皮と再生」に向けての問題点として、(1)労働組合との新たな関係の模索、(2)百万党建設構想の見直し、(3)社・公連合政権構想の再検討、などを指摘した。会議は、委員長退陣を了承し、新執行部選出のために大会を九月七日に繰り上げることを決めた。これに従って七月一九日、委員長選挙が告示され、八月一日に立候補届け出の受付をおこなうこととなった。これより先の七月一八日、病気を理由に副委員長を辞任していた石橋正嗣氏は、委員長就任の要請があれば受諾するとの意向を示した。七月二二日には田辺書記長代行、村山、小柳両副委員長の三氏が投票を回避して委員長に就任するよう要請し、石橋氏は事実上これを受け入れた。七月二五日の石橋氏の地元である長崎県本部の推薦、七月二七日の中執委全員による推薦を経て、七月二九日、委員長選挙への立候補を飛島田委員長が石橋氏に正式に要請。石橋氏はこれを受諾した。八月一日の届け出には石橋氏一人しか立候補せず、その結果、石橋氏の無投票当選、第九代委員長就任が確定し、九月七日の第四八回定期大会の場で委員長として正式に選出されることになった。

社公中軸路線への回帰

飛島田委員長は、八三年七月一五日の全国書記長会議で社・公連合政権構想の再検討を提起して、その職を去った。これとは対照的に石橋新委員長は、無投票で委員長就任が確定した八月一日、名存実亡の社・公連合政権構想に血を通わせるために竹入公明党委員長と会う用意があると発言し、社・公中軸路線をたて直す意向を明確にした。他方、八月二日、大久保公明党国対委員長は社会党が石橋委員長－田辺書記長を内定させたことに関連して、社会党と積極的に国会内共闘を図っていく考えを表明した。八月一八日に開かれた社会党中央執行委員会は、九月の定期大会前に石橋次期委員長が竹入公明党委員長と会談することを了承し、田辺書記長代行が矢野公明党書記長にその旨申し入れ、公明党もこれを受諾するなど、社・公関係修復に向けてのムードは一気に高まった。こうして八〇年一二月の飛島田－竹入会談以来、二年九ヵ月ぶりに社・公党首会談が開催されることになった。九月二日、石橋次期社会党委員長と竹入公明党委員長は都内のホテルで会談し、連合政権構想にかんする協議は当面事実上棚上げしたまま、国会共闘をすすめることを

確認し、臨時国会では、(1)減税、政治倫理を軸に妥協せず、強い態度で全野党が結束していく、(2)とくに一〇・一二田中判決後は衆院解散を辞さずにのぞむ、との方針で一致。さらに、今後も必要に応じて党首会談をもつことを確認したうえ、一年半にわたって中断している両党の国会対策定期協議の復活についても検討することで合意した。その後、十一月二日には、田辺社会党書記長と矢野公明党書記長の会談がもたれ、(1)「連合政権への社公合意」を尊重し、これを深めるために協議を始める、(2)選挙協力の可能性について、選対委負長のあいだで率直な意見交換に入るなどの点で合意した。なお、この会談には、社会党の曾我祐次副書記長と安垣良一選対委員長、公明党の大野潔選対委員長が同席し、「社公合意」の協議には、社会党から曾我副書記長、島崎讓政審会長、森永栄悦企画調整局長が、公明党から渡部一郎副書記長、正木良明政審会長、市川雄一機関紙局長が当たることになった。また、十一月二九日、社・公両党党首会談が再度もたれ、総選挙での選挙協力に正式調印して合意書を交換するなど、選挙面での社・公協力もかつてなく強力に取り組まれることになった。

また、第一〇一国会再開後の八四年二月二二日、社・公両党の正副国対委員長レベルの定期協議を毎週水曜日に開催することが合意され、ブリッジ方式による社・公・民の国対運営面での協力態勢が成立するなど、院内における野党共闘も一定の進展をみせた。

「非武装中立」論争

八三年九月七日の党大会後、石橋委員長は中曽根首相が「非武装中立論」に批判を強めていることについて「議論は望むところだ」と述べ、これに反論する意向を示した。九月一二日、中曽根首相が衆院本会議で「非武装中立論」を批判すると、九月一三日、再び石橋委員長はこれに反論し、九月一九日、衆院予算委員会で委員長として初めて質問に立って、中曽根首相と論争。大きな注目を浴びた。このなかで石橋委員長は安全保障に絶対ということはなく、非軍事的手段、とくに外交による方がよりいっそう安全が守れると主張し、「非武装中立論」を擁護した。

総選挙での健闘

「八三年政治決戦」の第一戦＝統一地方選、第二戦＝参院選で敗北を重ねた社会党は、最後の総選挙で健闘し、長期低落傾向に一定の歯止めをかけることに成功した。すなわち、この総選挙において、社会党は前回当選議席よりも五議席多い一一二議席、得票率で前回比〇・六%増の一九・九%を獲得したのである。しかし、今回総選挙の野党の善戦は自民党支持者の大量棄権や候補者の乱立によるところが大きく、社会党の健闘も「敵失」に負う部分が多いこと、農村部での善戦と都市部での後退という傾向は依然として克服されていないこと、得票数は前回の八〇年総選挙を約一万票下回り、全有権者にたいする得票数の割合(絶対得票率)も前回比〇・七%減となっていることなど、依然として楽観できない要素も存在している。

自衛隊「違憲・合法」論

八三年一月二〇日に発売された党機関誌「月刊社会党」での、憲法学者の小林直樹専修大教授との対談「非武装中立をいかに進めるか」のなかで、石橋委員長は自衛隊の法的地位の問題について「自衛隊は違憲だが、手続的には合法的に作られた存在だ」と述べ、いわゆる「違憲・合法」論で対処して行く考えを初めて示した。同時に、「平和保障プロジェクトチーム」にこの問題の検討を指示した。一月二〇日、社会党の八四年度運動方針起草小委員会は、委員長の提起をうけて「違憲・合法」論を運動方針の「平和保障政策」に盛り込むこととしてその文案を確認するなど、この新方針は、党の政策として定着するかにみえた。しかし、その後、一月二五日には、党の平和戦略研が「違憲・合法」論について、「憲法論的にも、政治論的にも成り立たない議論で、運動方針に採用しな

いよう求める」との意見書を出し、一月二七日にも、香川県本部高松総支部が反対意見書を提出するなど、主に平和運動や反軍・反基地闘争に取り組む活動家や下部組織から異論が相ついだ。結局、一月三〇日の三役会議で、起草小委員会の原案で『違憲』の自衛隊が『合法』的に存在している」とされていたのを「違憲の自衛隊が法的に存在している」との表現に変えることが確認され、二月二七日の第四八回定期(総会)大会での石橋答弁でも、「違憲・合法」論というような表現は今後用いられないことが言明された。

協会内部の混乱

向坂逸郎氏を代表とする社会主義協会内には、七七年頃から左・右の対立が生じ、その後「マルクス・レーニン主義者の集団」から「マルクス・レーニン主義を研究する集団」への協会テーゼの改訂、「日本における社会主義への道」の再検討と長期ビジョン「新しい社会の創造——われわれのめざす社会主義の構想」の作成などをめぐって、対立はしだいに強まっていた。八二年十一月、協会の機関誌『社会主義』の編集長である福田豊法政大教授が「現代資本主義と社会主義像」を刊行したのを機に新しい社会主義像を説く福田氏ら右派・学者グループにたいして協会理論を守ろうとする左派からの反発が高まり、八三年一月の第一六回全国総会の席上でも公然とした批判が浴びせられた。その後、この亀裂は深刻化し、ついに八三年一〇月、福田氏の『社会主義』編集長の交代とこれに反発する福田氏はじめ、諫山正新潟大教授、鎌倉孝夫埼玉大教授、田中慎一郎北九州大教授、長坂聡大分大教授、原田溥九州大教授、御園生等東経大教授の七人が連名で協会の川口武彦代表代行らに抗議文を提出する事態となった。結局、八四年三月四日に開かれた協会第一七回全国総会で、福田氏が協会事務局次長(『社会主義』編集長)のポストを降り、六人の学者グループも運営委員を辞任し、内紛問題はいちおうの区切りがつくかたちとなった。しかし、このような協会内部の左・右の対立は、「道」見直し問題や「構想」の学習運動などを通じて、今後も強まる可能性があると思われる。

みえかくれする保守連合構想

八四年三月九日、石橋委員長は外人記者クラブで「ニュー社会党」の現実路線について講演し、質疑応答に応じた。そのなたで、委員長は、「自民党は、過半数に達しない状況になれば分裂する」との見方を示し、その際には「好き嫌いなしに、野党は結束しなければならない」と述べて、自民党の分党をふくめた保守勢力との連立を将来の可能性として想定していることを明らかにして注目された。

ニュー社会党への脱皮の試み

六月八～九日、社会党は箱根のホテルで全国政策研究集会を開催した。派閥を横断した全党的な政策研究会は初の試みであり、ホテルを会場に選んだのも初めてのことであった。さらに、小林宏治日本電気会長・鈴木治雄昭和電工会長・堤清二西武流通グループ代表などの財界人や大来佐武郎元外相(国連環境委員)・宮崎勇元経済企画庁事務次官などの官僚OBというような、これまであまり接触のなかった人物を講師陣として迎えた。このような異色の顔ぶれをそろえての政策研究は、「ニュー社会党」の現実路線を象徴するものと受けとられたが、同様の試みは、六月一九日の石橋委員長と羽田春兎日本医師会会長との会談、六月二日の石橋委員長と山崎数男日本歯科医師会会長との会談、七月二日の石橋委員長など幹部の電電公社武蔵野電気通信研究所・三鷹電電ビル視察、七月四日の石橋委員長と岩持静麻全国農協中央会会長との会談など、精力的に取り組まれた。

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
